

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千 円	(負 債 の 部)	千 円
流 動 資 産	14,676,541	流 動 負 債	12,887,309
現 金 預 金	621,330	買 掛 金	881,068
売 掛 金	2,183,364	短 期 借 入 金	9,619,455
商 品 及 び 製 品	1,566,077	1 年 以 内 長 期 借 入 金	386,214
未 着 商 品	336,060	未 払 金	1,679,444
仕 掛 品	5,525,072	未 払 法 人 税 等	152,013
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,096,699	未 払 事 業 所 税	1,380
漁 業 仕 込 金	234,670	未 払 消 費 税 等	76,476
前 払 費 用	102,909	未 払 費 用	65,123
短 期 貸 付 金	1,252,842	預 り 金	20,730
未 収 入 金	1,374,732	デ リ バ テ ィ フ 債 務	1,744
立 替 金	2,187	そ の 他	3,658
未 決 算 勘 定 金	33,280		
仮 払 金	290,552		
繰 延 税 金 資 産	63,327		
貸 倒 引 当 金	△ 6,565		
固 定 資 産	5,198,071	固 定 負 債	5,137,034
有 形 固 定 資 産	1,429,266	長 期 借 入 金	4,783,107
建 物	220,062	長 期 預 り 金	500
構 築 物	8,010	退 職 給 付 引 当 金	298,323
機 械 装 置	211,139	特 別 修 繕 引 当 金	55,103
船 舶	670,288		
車 両 運 搬 具	8,071		
工 具 器 具 備 品	83,420		
土 地	150,930		
建 設 仮 勘 定	77,342		
		負 債 合 計	18,024,344
無 形 固 定 資 産	6,452	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	6,154	株 主 資 本	1,859,188
電 話 加 入 権	298	資 本	709,316
		資 本 剰 余 金	39,693
		資 本 準 備 金	39,693
投 資 そ の 他 の 資 産	3,762,352	利 益 剰 余 金	1,110,178
投 資 有 価 証 券	211,834	利 益 準 備 金	72,113
関 係 会 社 株 式	753,645	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,038,064
出 資 金	19,404	繰 越 利 益 剰 余 金	1,038,064
関 係 会 社 出 資 金	468,642		
長 期 貸 付 金	1,950,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 8,919
貸 倒 懸 念 債 権	260,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 8,919
保 証 金	216,154		
繰 延 税 金 資 産	81,027		
そ の 他	8,468		
貸 倒 引 当 金	△ 206,825	純 資 産 合 計	1,850,268
資 産 合 計	19,874,613	負 債 及 び 純 資 産 合 計	19,874,613

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目		金 額	
		千 円	千 円
売 上 高			30,367,865
売 上 原 価			27,867,440
売 上 総 利 益			2,500,425
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			1,945,638
営 業 利 益			554,786
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	60,087		
受 取 配 当 金	163,396		
受 取 不 動 産 賃 貸 料 収 入	17,064		
受 取 為 替 収 入	21,235		
受 取 雑 収 入	78,792		340,576
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	186,700		
支 払 保 証 料	1,952		
支 払 不 動 産 賃 貸 費	14,995		
支 払 雑 損 失	11,596		215,244
経 常 利 益			680,117
特 別 利 益			
有 形 固 定 資 産 売 却 益	15,462		
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	130,768		146,230
特 別 損 失			
固 定 資 産 処 分 損	1,220		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	560		1,780
税 引 前 当 期 純 利 益			824,567
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			146,386
法 人 税 等 調 整 額			11,524
当 期 純 利 益			666,656

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで）

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	709,316	39,693	72,113	371,408	1,192,531	△ 18,623	1,173,908
当期変動額							
当期純利益				666,656	666,656		666,656
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						9,703	9,703
当期変動額合計	—	—	—	666,656	666,656	9,703	676,360
当期末残高	709,316	39,693	72,113	1,038,064	1,859,188	△ 8,919	1,850,268

(注) 記載金額は各科目ごとにそれぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

・ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 製 品

売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 仕 掛 品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 原材料及び貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物並びに船舶の一部については、定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けなければならない船舶の当該定期検査を受けるための修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 マルハニチロ(株)を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(5) 会計方針の変更

(仕掛品の評価基準及び評価方法)

仕掛品の評価基準及び評価方法について、売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用していましたが、マルハニチログループ内における養殖事業の損益把握を明瞭にするため、親会社(マルハニチロ(株))と同一の養殖管理システムを導入したことを契機に、親会社と同一の移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、移動平均法に基づく仕掛品の金額算定に必要なデータが保存されていないことから、遡及適用の原則的な取扱いの実務上不可能であります。従って、前事業年度末の仕掛品の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり移動平均法を適用しております。

(建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保に供している資産			担保に係る債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高
	千円			千円
船 舶	389,778	漁業財団抵当権 及び抵当権	一 年 以 内 長 期 借 入 金 長 期 借 入 金	206,214 103,107
計	389,778		計	309,321

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,392,793 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,590,963 千円
② 長期金銭債権	2,210,000 千円
③ 短期金銭債務	9,951,129 千円
④ 長期金銭債務	3,600,000 千円

(4) 漁業仕込金

漁撈事業における原価は、当該操業にかかる全原価を、転載までの航海日数等の比率により按分して算出しております。漁業仕込金は、操業途中において事業年度末が到来した場合の、次期以降の原価となる金額であります。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売 上 高	2,173,677 千円
② 営 業 費 用	10,369,482 千円
③ 営業取引以外の取引高	397,720 千円

(2) 特別利益

平成29年2月1日付で子会社(株)日本丸を吸収合併したことに伴い、抱合せ株式消滅差益 130,768千円を特別利益に計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 14,186,339 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金及び退職給付引当金であります。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に漁業養殖事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を親会社からの借入金及び政府系金融機関からの制度資金より調達しております。
 なお、一時的な余資または短期的な運転資金はキャッシュ・マネジメント・システムを通して、親会社よりの借入金の返済又は調達をしております。
 デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を利用しております。
 なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)				
	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額	
(1) 現金及び預金	621,330	621,330	-	
(2) 売掛金	2,183,364	2,183,364	-	
(3) 短期貸付金	726,151	726,151	-	
(4) 未収入金	1,374,732	1,374,732	-	
(5) 投資有価証券				
その他有価証券	185,166	185,166	-	
(6) 長期貸付金(※2)	2,476,691	2,477,338	647	
(7) 貸倒懸念債権	260,000	54,000	206,000	
(8) 買掛金	(881,068)	(881,068)	-	
(9) 短期借入金(※3)	(9,619,455)	(9,619,455)	-	
(10) 未払金	(1,679,444)	(1,679,444)	-	
(11) 長期借入金(※3)	(5,169,321)	(5,207,938)	(38,617)	
(12) デリバティブ取引(※4)	(1,744)	(1,744)	-	

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)長期貸付金には、1年以内長期貸付金も含めた合計額を記載しております。

(※3)長期借入金には、1年以内長期借入金も含めた合計額を記載しております。

(※4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)短期貸付金並びに(4)未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)長期貸付金
 長期貸付金の時価については、個別に計上している貸倒引当金を控除し、当該貸付金から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

(7)貸倒懸念債権
 貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8)買掛金、(9)短期借入金、並びに(10)未払金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11)長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12)デリバティブ取引
 為替予約取引については、銀行よりの時価評価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額26,668千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額753,645千円)
 は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。
 また、関係会社出資金(貸借対照表計上額468,642千円)についても、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

7 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県袖ヶ浦市その他の地域において、賃貸用の工場設備(土地を含む)等を持っております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当事業年度末における当該賃貸等不動産に関する貸借対照表価額228,534千円に対し、時価は271,510千円であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円					千円		千円
親会社	マルハニチロ株式会社(東証一部上場)	東京都江東区	31,000,000	水産物の販売及び食品製造	被所有 直接 100%	資金の調達	資金の返済 利息の支払 債務保証	88,221 160,596 1,260,000	短期借入金 長期借入金 -	9,619,455 3,600,000 -

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			千円					千円		千円
子会社	公海食品株式会社	北海道函館市	50,000	冷蔵・普通倉庫業	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取	9,000 6,288	短期貸付金	509,000
子会社	サカナデルペルー S. A.	ペルー	ソールレス 423,973	漁業及び水産物の加工販売	所有 直接 90%	水産物の購入 資金の援助	利息の受取	6,257	短期貸付金	201,942
子会社	暁魚類株式会社	千葉県袖ヶ浦市	千円 20,000	水産物の加工販売	所有 直接 100%	水産物の売買 資金の援助 役員の兼任	資金の返済 利息の受取	10,000 2,700	貸倒懸念債権	260,000
子会社	有限会社日本鮎養殖	東京都中央区	千円 5,000	養殖及び水産物の加工販売	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任	事業所経費等の立替	334,324	未収入金	334,324
子会社	タイヨーミクロネシアコーポレーション	ミクロネシア	USDドル 300,000	漁業	所有 直接 75%	水産物の売買 資金の援助 役員の兼任	資金の返済 商品の仕入 利息の受取	334,187 5,403,156 38,470	短期貸付金 長期貸付金 未収入金	324,749 1,950,000 587,548
子会社	石巻漁業株式会社	宮城県石巻市	千円 50,000	漁業	所有 直接 95%	水産物の売買 役員の兼任	資材等立替	230,966	未収入金	230,966

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売、購入については、価格その他の条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
3. 上記の子会社暁魚類の貸倒懸念債権等に対し、206,000千円の貸倒引当金を計上しております。
4. 上記のタイヨーミクロネシアコーポレーションに対する短期貸付金及び長期貸付金には、平成29年2月1日付で㈱日本丸を吸収合併したことによる承継額489,749千円を含んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 130円43 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 46円99 銭

10. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。